

事業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

独立行政法人国立博物館

目 次

1 . 独立行政法人国立博物館の概要	1
【法人本部事務局】	1
【東京国立博物館】	2
【京都国立博物館】	3
【奈良国立博物館】	4
【九州国立博物館】	5
添付資料	5
2 . 運営	10
3 . 財務	13
4 . 人事	16
5 . 施設	18
6 . 総評	19

独立行政法人国立博物館の概要

【法人本部事務局】

1. 目的 博物館を設置して、有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る。
2. 定員 8人
2. 予算 354,569(単位：千円)

【東京国立博物館】

1. 目的 わが国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行う。

2. 土地・建物 (m²)

土地面積	118,801 (柳瀬荘含む)		
建物	建 21,327		
	延 68,787		
展示館	展示面積 計	19,348	
	収蔵庫面積 計	7,629	
	本館	建	6,601
		延	22,416
	展示面積	7,346	
	収蔵庫面積	4,456	
	表慶館	建	1,091
		延	2,049
	展示面積	1,182	
	東洋館	建	2,892
		延	12,531
	展示面積	4,804	
	収蔵庫面積	762	
	平成館	建	4,863
		延	7,981
	展示面積	4,554	
収蔵庫面積	2,119		
法隆寺宝物館	建	1,934	
	延	3,959	
展示面積	1,462		
収蔵庫面積	292		
その他	建	2,551	
	延	3,163	

3. 定員 127人

4. 予算 2,552,894(単位:千円)

【京都国立博物館】

1. 目的 平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行う。

2. 土地・建物 (m²)

土地面積	51,853		
建物	建	11,741	
	延	25,274	
展示館	展示面積 計	5,087	
	収蔵庫面積 計	3,874	
	新館	建	2,465
		延	8,642
	展示面積	3,017	
	収蔵庫面積	1,163	
	本館	建	3,015
		延	3,015
	展示面積	2,070	
	収蔵庫面積	803	
	事務庁舎	建	980
		延	2,459
	管理棟	建	590
		延	1,954
	資料棟	建	414
		延	1,125
	文化財保存修理所	建	728
		延	2,856
	技術資料参考館	建	101
		延	304
東収蔵庫	建	1,084	
	延	1,996	
収蔵庫面積	1,412		
北収蔵庫	建	310	
	延	682	
収蔵庫面積	496		
その他	建	2,054	
	延	2,241	

3. 定員 42人

4. 予算 1,371,762(単位：千円)

【奈良国立博物館】

1. 目的 仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行う。

2. 土地・建物 (m²)

土地面積	78,760		
建物	建	6,731	
	延	19,539	
展示館	展示面積 計	3,609	
	収蔵庫面積 計	2,004	
	本館	建	1,972
		延	1,972
	展示面積	1,261	
	収蔵庫面積	0	
	本館付属棟	建	341
		延	677
	展示面積	677	
	東新館	建	1,825
		延	6,389
	展示面積	875	
	収蔵庫面積	1,187	
	西新館	建	1,620
		延	5,856
	展示面積	1,473	
仏教美術資料研究センター	建	718	
	延	718	
文化財保存修理所	建	319	
	延	1,036	
地下回廊	建	2,152	
	延	2,152	
展示面積	217		
収蔵庫面積	330		
その他	建	104	
	延	104	

3. 定員 34人

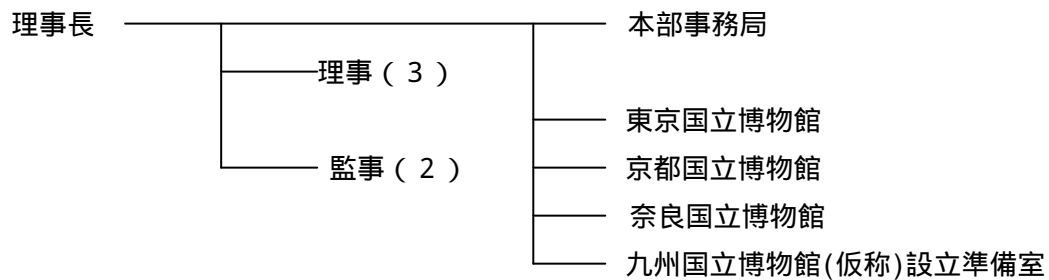
4. 予算 1,075,611(単位:千円)

【九州国立博物館（仮称）設立準備室】

1. 目的 我が国の文化形成において影響のあったアジア諸地域との文化交流の歴史を全国的な視野から扱い、それらの文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行う。
2. 定員 16人
3. 予算 210,152(単位：千円)

添付資料

・機構図



・運営委員会委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	現職	備考
井内 慶次郎	財団法人日本視聴覚教育協会会長	
上野 尚一	朝日新聞社社主	
海老沢 勝二	NHK会長	
木村 尚三郎	財団法人トヨタ財団理事長	
清水 司	東京都教育委員会委員長	
鈴木 嘉吉	財団法人仏教美術協会理事長	
辻村 哲夫	独立行政法人国立美術館理事長	
長岡 實	財団法人資本市場研究会理事長	
永井 路子	作家	
西川 杏太郎	横浜美術短期大学長	
野村 吉三郎	全日空会長	
平山 郁夫	東京芸術大学長	
福原 義春	資生堂名誉会長	
藤井 宏昭	国際交流基金理事長	
湯浅 利夫	宮内庁長官	

・外部評価委員会委員名簿

氏名	現職
小林 忠	学習院大学教授
蓑 豊	大阪市立美術館長
木村 重信	兵庫県立美術館長
藤好 優臣	公認会計士
横里 幸一	NHK事業局長

・評議員会委員名簿

東京国立博物館評議員会評議員名簿（平成14年度）

（五十音順、敬称略）

氏 名	現 職
飯 村 恵 一	台東区長
井 内 慶次郎	財団法人日本視聴覚教育協会会長
海老沢 勝 二	N H K 会長
神 田 秀 順	寛永寺住職
木 村 尚三郎	財団法人トヨタ財団理事長
清 水 司	東京都教育委員会委員長
内 藤 幹 夫	台東区立忍岡中学校長
永 井 路 子	作家
長 岡 實	財団法人資本市場研究会理事長
西 川 杏太郎	横浜美術短期大学長
野 村 吉三郎	全日空会長
平 山 郁 夫	東京芸術大学長
福 原 義 春	資生堂名誉会長
丸 山 祐 樹	JR 上野駅長

京都国立博物館評議員会評議員名簿（平成14年度）

（五十音順、敬称略）

氏 名	現 職
朝 尾 直 弘	京都橘女子大学文学部教授
上 田 正 昭	京都大学名誉教授
上 野 尚 一	朝日新聞社社主
内 山 武 夫	京都国立近代美術館長
肥 塚 隆	大阪大学総合学術博物館長
澤 田 ふじ子	作家
中 川 久 定	財団法人国際高等研究所副所長
仲 田 順 和	総本山醍醐寺執行長
檜 崎 彰 一	名古屋大学名誉教授
西八條 實	株式会社島津製作所相談役
久 田 宗 也	表千家理事
藤 澤 令 夫	京都大学名誉教授
三 浦 小 春	元名古屋造形芸術大学教授
村 田 純 一	村田機械株式会社代表取締役社長
鷺 塚 泰 光	奈良国立博物館長

奈良国立博物館評議員会評議員名簿（平成14年度）

（五十音順、敬称略）

氏 名	現 職
青 山 茂	奈良学研究者
石 毛 直 道	国立民族学博物館長
大 野 玄 妙	聖徳宗管長、法隆寺住職
櫻 山 和 民	宮内庁正倉院事務所長
金 関 恕	天理大学名誉教授
木 村 重 信	兵庫県立美術館長
興 膳 宏	京都国立博物館長
阪 本 道 隆	株式会社南都銀行 取締役会長
田 代 和	近畿日本鉄道株式会社 取締役会長
丹 羽 雅 子	奈良女子大学長
橋 本 聖 圓	華嚴宗管長 東大寺別当
葉 室 頼 昭	春日大社宮司
町 田 章	奈良文化財研究所長
山 崎 しげ子	随筆家
矢和多 忠 一	奈良県教育委員会教育長

2. 運営

方針

- ・ 国民のニーズに配慮した事業の展開
- ・ 国立博物館に親しむ制度・企画の展開
- ・ 効率化の推進体制及び運営基盤の確立

実績

法人のトップマネジメント

- ・ 国民のニーズに配慮した事業の展開
 - ア、ワールドカップ開催関連事業の推進：日本美術の流れ展（東博）、英文解説の掲出（京博）、解説ボランティアによる英語解説・館内ツアー（奈良博）
 - イ、柔軟な運営：開館日の増・柔軟な開館時間の設定
 - （東博） ゴールデン・ウィーク、夏休み期間中の月曜日を開館。年末年始のうち12月26日から28日、1月2日・3日開館
4月～9月の共催展・特別展の開催期間中の金曜日20時まで開館する。
 - （京博） 「大レンブラント展」開催中の年末年始（12月29日から1月3日）を開館。さらに通常休館とする月曜日等のうち11月5日及び12月24日は、開館とする。
共催展・特別展期間中、毎金曜日は20時まで、その他は18時まで開館する。
 - （奈良博）通常休館日の月曜日のうち4月30日、8月12日、3月3日、3月10日を開館（奈良の年中行事に合わせて）
- ・ 国立博物館に親しむ制度・企画の展開
 - ア、常設展の活性化方策の検討
 - イ、小中学生の常設展観覧料の無料化
 - ウ、ボランティアの活性化：解説ボランティアの導入、自主企画活動への重点化
 - エ、各種イベントの開催
 - （東博）BMW、マスターカード等企业イベントへの協力。
クラシックコンサートの開催
 - （奈良博）クラシックコンサート・ジャズコンサートの開催
- ・ 効率化の推進体制及び運営基盤の確立
 - ア、効率化推進のため、職員の意識改革を企図した研修を実施
新任職員の研修、企業会計の研修、研究職員研修（経験年数3年以下）、サービス関係研修
 - イ、博物館活動の活性化、弾力化、効率化を図るため、東京国立博物館の組織改革の検討に着手
 - ウ、危機管理（組織運営、防火・防災・防犯体制の見直し、検討に着手）
 - オ、運営基盤の確立
 - 【支援団体の設立・地域との連携】
（東博）賛助会員制度の発足・運営、友の会制度の見直し、台東区・東京都との連携検討

(京博)(社)清風会との連携、(社)京都市観光協会事業へ協賛
(奈良博)「結の会」の設立。賛助会員制度の設立検討

【資産の活用】

(東博)茶室の貸し出し・庭園の一部開放、知的財産権の活用・デジタルデータの有料提供(TNM Image Archives)
(京博)茶室の貸し出し
(奈良博)「結の会」の協力による茶会の実施

特記事項

評価結果への対応

評価結果の通知を受けた(10月9日)後の役員会(11月11日)において、「評価への対応」を指示した。

指摘事項における問題点の現状分析を的確に実施し、

友の会等14年度当初から実施を目途とするもの

24時間空調のように東京文化財研究所等他機関との連携検討が必要で時間を要するもの

危機管理のように可及的速やかに対処できる部分と時間を要する部分が混在するもの

等仕訳をし、四館連絡協議会で検討に入るよう指示をした。

また、文化財の収集活動に大きく寄与する税制の課題については、文化庁や国立美術館との一層の連携協力を図りつつ進めることとしている。

自己点検評価

【指示】

独立行政法人の2年度目にあたり、「初年度は、走りながらの事業運営であったが、2年度は、独立行政法人

国立博物館の方向性を示す大事な年度であり、独立行政法人の特色を念頭に入れ、従前から述べている所であるが、施設利用を例にとると、国有財産の使用許可ではなく、博物館の施設を広く活用をしていただくのが目的で、その使用については、対等の契約関係になったということを踏まえ、自らを意識改革して業務に取り組むよう。」との指示をした。

【意見聴取】

役員会(4回開催)、運営委員会(2回開催)、外部評価委員会(3回開催)を開催し、監事・運営委員・外部評価委員より意見を伺い、柔軟な運営・地域との連携等に反映させることができたことも大きな成果であった。

【評価】

理事長として掲げた「国民のニーズに配慮した事業の展開」、「国立博物館に親しむ制度・企画の展開」、「効率化の推進体制及び運営基盤の確立」の14年度の運営方針は、実績欄に記述したとおり着実に実施する事ができた。マスコミ等からも良い意味で「博物館が変わった。」との論調も得ており、「来館する度に、博物館が変わっている。」という印象を国民に与えられたことは、経営戦略の一つとして成功したものと考えている。

特筆すべき実績

年度計画になかったワールドカップ関連事業を短期間で企画・実施できたことであり、国立の時では考えられず、運営費交付金の利点と職員の意識改革が着実に浸透している結果と考えている。

小中学生の常設展観覧料の無料化により、小中学生の常設展入館者は、13年度約7万5千人のところ14年度は約9万6千人で、2万1千人の増（対前年比128%）となり、博物館に親しんでもらうための第一段階の取り組みとして着実に成果を上げた。

【課題】

平成13・14年度は、経営努力をし収入見込み以上の収入を得た。剰余金は、通則法第44条第3項積立金として承認された。14年度、更に次年度以降も同様の取扱いを願っている。

博物館は、展覧会の収入状況に左右され、財政の安定化を図ることは、厳しい状況である。経営戦略を練るには、個別法第12条による積立金の処分にあたっては、法人にインセンティブが働くよう措置することが必要である。

3. 財務

中期計画

予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。

また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。

短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、8億円。

短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。

重要な財産の処分等に関する計画

京都国立博物館新館を取り壊し予定。

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した時は、次の購入等に充てる。

- 1 文化財の購入・修理
- 2 調査研究、出版事業の充実
- 3 企画展等の追加実施
- 4 入館者サービス、情報提供の質的向上、老朽化対応のための施設設備の充実

実 績

1. 短期借入金 実績なし

2. 重要な財産の処分 実績なし

3. 剰余金

平成14年度の剰余金申請額 約345,307千円（税抜き額）（収入目標以上額）

法人の経営努力により生じた理由

各館において集客力のある共催展を企画し、入館者の増加及び目録等の販売増を計ることができた。

東京国立博物館では、友の会会員の新規会員獲得に努めたこと、新たに飲料自動販売機、臨時喫茶店を開設し手数料を得たこと、新たに音楽イベントを実施してチケット販売を実施したこと等により収入予算額291,962千円に対して115,442千円増の407,404千円となった。

京都国立博物館では、刊行物の委託販売所を1ヶ所から8ヶ所に拡大しこと、特別展覧会開催期間中年末年始（12月26日から1月3日）を開館したこと、入場者の状況に応じて開館時間を早めたこと及び閉館時間を延長したこと等により入館者が大きく増加し収入予算額89,260千円に対して145,856千円増の235,116千円となった。

奈良国立博物館では、音声ガイドの貸出手数料の増に努めたこと、音声ガイド作成の協力料を得たこと、夏期講座の参加者増を図ったこと、施設の積極的な貸出に努めた。入館者が大きく増加し増加し収入予算額187,415千円に対して104,741千円増の292,155千円となった。

剰余金の執行状況

13年度剰余金は、15年度において業務の拡充、施設の改修のために執行する予定である。

4. 運営費交付金債務

金額 221,854千円

内容

業務の効率化による節約により生じたもの、また、効率的な組織の構築、より有効な施設・設備の利用のための改修工事を計画したが、展示事業及び他の改修工事との関連から年度内に計画策定が終了しなかったため、着工の延期等により生じたものであり、15年度において執行する予定である。

東京国立博物館では、庭園・茶室の改修費に21,000千円、各展示棟の改修費に40,110千円、表慶館改修のための調査費に16,320千円、組織改正に伴う施設改修に56,700千円、バリアフリー、乳幼児対策その他の施設の改修費に32,330千円を使用する予定である。

奈良国立博物館では、7,006千円を施設の修繕費として使用する予定である。

前年度の運営費交付金債務の執行状況

東京国立博物館では、247,265千円を陳列品の購入、常設展の充実のための経費、施設の改修等に充当した。

京都国立博物館では、17,683千円を事務所移転経費、消防設備改修等に充当した。

奈良国立博物館では、75,881千円を西新館空調改修工事に充当した。

5. 自己収入

予算

収入予定額 568,637千円

収入額 939,178千円

支出に充当した額 568,637千円

残額 370,541千円

自己収入を充当した事業

各館の平常展経費に556,096千円、特別展業務費に4,621千円、調査研究事業費に4,618千円、教育普及事業費に149千円、一般管理費に3,153千円を充当した。

6. 外部資金の獲得状況

件数

科学研究費補助金 19件

研究助成金 2件

寄附金 45件

金額

科学研究費補助金 94,670千円

研究助成金 6,000千円

寄附金 43,379千円

7. 特記事項

人件費は、職員の増、予定外の退職手当の支出により支出予定額2,126,733千円に対して27,426千円増加し、2,154,159千円の支出となった。一般管理費は、支出予定額1,034,546千円に対して402,422千円の支出となり、展覧事業費は、支出予定額1,3

82,672千円に対して1,932,146千円の支出となった。これは、展覧事業費により支出した保守料、光熱水料費が、予算上一般管理費に計上されているためである。調査研究費は、支出予算額424,622千円に対して52,976千円減少し、371,646千円の支出となった。教育普及費は、支出予算額118,257千円に対して66,035千円減少し、52,222千円の支出となった。九州国立博物館（仮称）設立等準備事業費は、支出予算額170,152千円が計画どおりに執行された。

自己点検評価

【良かった点、特色ある点】

京都及び東京国立博物館での雪舟展をはじめ、各館において積極的に共催展を実施したことにより、入館者の増を図りそれに伴い収入の増加を図ることができた。また、施設の貸出等の独法化により新たに開始した事業も14年度においては更に利用件数が拡充し、収入増の要因とすることができた。収入面においては13年度を遙かに上回る成果を得た。

奈良国立博物館の西新館空調設備改修に必要な財源を法人全体で捻出し、設備の危機的状況を回避することができた。

【見直し又は改善を要する点】

展覧事業費と一般管理費のように支出予算の事項と実際の支出事項が異なる場合があるため、実際の支出事項に合わせる形で支出予算を修正する必要がある。

財務諸表の経年比較表

単位：千円

期別 事業年度 区分	第1期 第1事業年度	第1期 第2事業年度
経常費用	4,095,207	4,399,092
経常収益	4,223,094	4,757,200
当期総利益	127,887	345,306
臨時損失	-	46,086
臨時利益	-	33,285
総資産	150,132,970	157,000,333
純資産	148,374,425	155,125,339
資金期末残高	1,125,510	2,946,720
行政サービス実施コスト	7,101,504	6,194,248

4 . 人事

中期計画

1 人事に関する計画

(1) 方針

職員の計画的、適正な配置と人事交流の推進等を図る。

事務能率の維持・増進を図る。

1) 福利厚生の充実

2) 職員の能力開発等の推進

(2) 人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る。

方 針

職員の計画的・適正な配置と人事交流の推進等を図る。

事務能率の維持・推進を図る。

実 績

1 . 職員の計画的・適正な配置

平成13年度の独立行政法人化に伴い改正された組織を、より柔軟な博物館の運営が円滑に行なえる組織とするため、職員の適性・能力及び年齢構成など総合的に勘案し、新規での採用（一般職2名、研究職5名）や他機関との人事交流を含めた職員の計画的な人員配置を行った。なお、研究職員については、公募により優秀な人材の確保に努めた。

東京国立博物館においては、国民のニーズに即応したきめ細やかなサービスの提供を充実するために、地域連携及び社会連携の推進等を担当する部署の設置、研究系組織の在り方等を含めた組織の見直しを検討している。

2 . 人事交流の推進

事務職員については、法人本部及び各館において他機関（東京大学、京都大学、大阪大学等）との人事交流を実施し、人材の確保及び組織・人事の活性化を推進するとともに、適材適所の人員配置を行っている。また、法人内での人事交流についても、本部事務局と各館との交流を行っている。

研究職員については、文化庁との人事交流を行っている。

（人事交流者数）

独立行政法人国立博物	人 数
本部事務局	3名
東京国立博物館	9名
京都国立博物館	13名
奈良国立博物館	6名
九州国立博物館（仮称）設立準備室	2名
計	33名

3. 事務能率の維持・増進

博物館の職員としての資質の向上を図るため新任職員や研究職員を対象とした各種研修などを実施し、更に他機関で実施する研修にも積極的に参加した。

職員の事務能率の発揮及び増進の観点から各館においてレクリエーションを実施した。

4. 職員数

独立行政法人国立博物館	定員
本部事務局	8名
東京国立博物館	127名
京都国立博物館	42名
奈良国立博物館	34名
九州国立博物館（仮称）設立準備室	8名
計	219名

5. 特記事項

役員の報酬及び退職手当については、社会情勢等を勘案し、報酬は12月1日、退職手当は5月1日より引き下げることにした。

自己点検評価

[良かった点、特色ある点]

- ・ 新規採用者及び人事交流者を含めた職員の適正な人員配置を行ったことにより、より業務を円滑に行うことができることとなった。
- ・ 他機関との人事交流を活発に行い、組織及び人事の活性化の推進に貢献している。
- ・ 各種研修の企画及び実施により、博物館の職員としての資質の向上を図るとともに、修得した知識等を業務に反映させることができた。
- ・ レクリエーションを実施することにより、職員相互の親睦、リフレッシュ及び事務能率の増進を図るうえで有益なものとなった。

[見直し又は改善を要する点]

- ・ 東京国立博物館においては、博物館の運営及び業務の充実を図るため、地域や企業との連携を一層推進していくため担当部署の設置、調査・研究及び博物館業務をより効率的に行うために研究系組織の在り方等を含め総合的に検討していく必要がある。
- ・ 組織の活性化等のため、他機関等との人事交流の推進や専門的業務の持続性を維持していくための知識や経験を備えた適任者の確保について、更に検討していく必要がある。

5 . 施設

中期計画

京都国立博物館

百年記念館（仮称）新営工事

東山区役所土地購入

仮設収蔵庫

の施設・設備に関する計画に沿った整備を推進する。

なお、上記のほか、九州国立博物館（仮称）展示工事、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

実 績

1 . 京都国立博物館百年記念館（仮称）関連整備

平成13年度繰越分として、仮設事務所の建築、電気、機械の改修工事を124,177千円で実施し、平成14年度分として、噴水設備工事を50,706千円で実施し共に完了した。

2 . 東山区役所土地購入

6年計画の3年目として、662.5m²を217,300千円で購入した。

3 . 仮設（東）収蔵庫は、平成14年9月11日追加出資された。

4 . 九州国立博物館（仮称）設立等準備

展示基本設計に基づき展示実施計画を行い、実施設計を策定した。37件の展示資料の借用交渉、3件のレプリカ作製、50件の資料の修理を実施した。福岡県と運営等に関する具体的な協議を進めた。国際シンポジウムを開催し400人が参加した。また、データベースの作製等を実施すると共にホームページを立ち上げた。

5 . 奈良国立博物館西新館空調改修工事

昨年度に引き続き、155,400千円で工事を実施し改修工事を完了した。

6 . 特記事項

常時安定した空調の実施を含めた設備の改修についての検討を開始した。

自己点検評価

【良かった点、特色ある点】

東山区役所土地購入、九州国立博物館（仮称）設立等準備については、計画どおりに進捗している。

【見直し又は改善を要する点】

京都国立博物館百年記念館（仮称）の建設については、財政的な理由から今後の計画が未確定の状態が続いていることは、京都国立博物館の展覧事業の計画、法人全体の運営計画に与える影響が非常に大きいことから、早期に建設計画を確定し計画的な運営を可能とすることが重要である。

九州国立博物館（仮称）については、平成17年度開館に向けて、ハード・ソフトの両面において検討、整備すべき多くの事項を有しており、必要な予算措置が望まれる。

奈良国立博物館西新館空調は、法人全体の努力により危機的状況を改善することができたが、重要文化財を含む建物等の維持管理のために、計画的な予算の確保が今後の大きな課題と考える。

6 . 総評

【総括】

平成14年度国立博物館総入館者数は約239万人で、13年度を約74万人上回った（対13年度比約145%）。

また、自己収入は、収入予定額568,637千円を370,541千円上回った。

これは、東京の「雪舟展」、京都の「大レンブラント展」、奈良の「東大寺のすべて」展という知名度の高い大展示が、予想を上回る実績を上げたところによると考えられる。

これに象徴されるように、14年度の国立博物館の収集・保管、公衆への観覧、調査研究、教育普及、九州国立博物館（仮称）の設置準備、その他の入館者サービス、施設整備の諸事業は、幾つかの定量的目標値を下回るものがあつたが、概ね或いは十分に所期の目的を達成した。

14年度事業における特色は、次のとおりである。

柔軟な事業運営

ワールドカップ開催に伴う関連事業の企画・実施を契機として、年度計画では視野になかった企画の実施、外国人観覧者へのガイドツアー等外国人観覧者へのサービスを実施した。本企画展示が好評で、常設展に活気を与えたところから、常設展の活性化の方法として企画性を全面に出すことの検討や外国人観覧者が博物館を観覧することにより「日本人のアイデンティティ」を知ることができる展示、また、外国人観覧者へのサービスの向上や外国人観覧者の集客方法について、引き続き検討することとした。

発展的取り組み

基本的性格を「京都文化」の京都国立博物館、「仏教文化」の奈良国立博物館と特化している両館にあって、京都における「大レンブラント展」の開催、奈良における「中国古代青銅器」寄贈受け入れのように、守備範囲の拡大化に取り組んだことである。これらについては、博物館により多くの方に親んでもらうため、或いは国民のニーズに照らし、更に国際交流への貢献等その趣旨を吟味しつつ、取り組んで行くこととする。

渉外活動の増大

国立博物館に親んでもらう取り組みとしてのコンサートや「企業イベント」への協力が、マスコミに取り上げられ、年度計画以上の渉外活動の量的拡大が顕著であった。

教育普及

教育普及において、小中学校の「総合的学習の時間」の導入に伴い、国立博物館への協力要請が多く寄せられた。

【課題】

14年度事業自己点検評価における主な事業活動における課題と文部科学省評価委員会13年度評価への取り組みは、次のとおりである。

（ : 自己点検評価、 : 文部科学省評価 ）

大きな課題として、東京国立博物館の組織改革の検討を行った。東京国立博物館は、独立行政法人への移行時に大きな改革をしたところであるが、さらなる国民への質の高いサービスの提供、柔軟な組織運営を図る等独立行政法人の使命を果たすことを企図とし、15年度発足を目標

として検討に着手した。

事業等における課題は、次のとおりである。

収集・保管

税制問題：本部事務局と文化庁で今後の進め方を相談

温湿度・照明の設定条件、九州国立博物館（仮称）・京都国立博物館百年記念館の空調設備

や収蔵庫の構造、24時間空調問題、保存カルテや修理データの共通規格によるデータベース化：国立四館で協議中

公衆への観覧

常設展を活性化するための方策を検討

自主企画展の広報のあり方：各館で協議

海外交流展について、共催者又は開催地のニーズの把握：15年度実施奈良国立博物館で対応

混雑対策：各館で具体的にどのような工夫ができるか検討。（観覧時間の柔軟化、観覧券売場の案内誘導の充実、テントの設置、入場制限、作品位置の調整、期限付き招待券の導入を検討）

展覧会に関する対費用効果やアンケートの分析、教育的効果が十分に発揮されるよう予算の確保：各館で検討

貸与件数の増加：各館で検討

調査研究

研究成果について、より広く国民が利用できる媒体を用いる。：各館で検討

外部研究者との交流を引き続き幅広く実施：各館で検討

教育普及

地域との連携が中心となっているが、全国或いは国外に発信出来るような取り組みの検討

学校教育機関・地方公共団体との連携強化等戦略的取り組みの検討

国立博物館として果たすべき役割の検討、友の会活動・博物館実習生の受け入れについては、目的の明確化と内容の見直し：各館で検討、友の会は14年度見直し・15年度新方式実施

その他

渉外機能の充実の検討。東京国立博物館で15年度渉外課発足

国際化戦略。留学生対応の検討・外国人観覧者へのサービスの検討

的確に入館者のニーズを把握し、きめ細かなサービスの提供。その際、優先順位をつけメリハリのあるサービス：各館で優先順位をつけるための仕組みを検討

特に、より一層、外国人にも親しまれるための改善が必要：各館で国際化戦略を検討。

東京国立博物館15年度より東京都の外国人向け施策とタイアップ「ウエルカムカード」を15年度から実施